

委員会レポート

広報広聴常任委員会



7月2日、とうほう・みんなの文化センターでの議会研修会に参加した。
全国広報コンクルの審査員などを務める芳野政明氏を講師に迎え、「議会の見える化」と住民との「信頼関係」議会広報の基本と編集」と題し研修が行われた。
伝えると伝わるはイコールではない。議会を見える化するることによって読まれ、伝わる広報紙となる。
編集では見出しや写真・図表を用い、平易で丁寧な言葉づかいに心がける。
8月7日、町役場3階で農業委員との一般会議を行いま

町村議会広報研修会

一般会議



自主防災は、積極的に各行政に呼びかける必要がある。特に、学校、福祉施設においても防災に対する準備を行うべきであり、災害発生時の応急対応として、民間団体等との協定も必要だと思われる。
移住定住には、マンパワーが重要だと感じた。本町は以前から、自然に魅了されて移り住む方々を受け入れてきた。しかし、人口減少に歯止めがかからないのは、現状の分析やソフト面のサポートが不十分であるからと考えられる。ぜひ中心となつて移住定住を進めることができる人材の育成や、係の新設が必要だと思われる。

一般会議は、議会基本条例に基づき開催するものです。町民5人以上であれば申し込むことができます。詳しい内容・申し込み等は議会事務局までお問い合わせください。

総務文教常任委員会

防災・減災対策と移住定住の取り組み

〔概要〕
新潟県十日町市
雪害地帯であり、平成16年、19年、23年に大きな地震に見舞われた。これらの経緯から地域の防災力アップを目指すため、防災基本条例を制定し、「自助」「共助」「公助」の理念の下、災害に強い町づくりを進め、徹底した自主防災組織の育成を行ったため、組織率は98.9%となった。
新潟県津南町
移住を希望する方々への相談窓口として移住コーディネーターを任命し、移住に関する様々な相談を受けている。内容は住宅や就職、子育て、雪かき、地域活動など移住前の心配事や移住後の相談など多岐にわたる。特に豪雪地帯であるため、移住前に冬の生活に對し十分理解頂くよう案内している。
新潟県湯沢町
子育て世代に様々な補助を出すことで移住者が増えてきている。また、リモートワークの定着などの社会情勢変化により、新幹線利用による都市部への短時間移動の立地条件がマッチしたことも要因である。

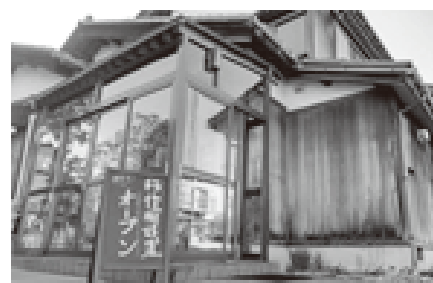


新潟県湯沢町での視察

経済厚生常任委員会

子育て共助のまちづくり・移住定住

〔概要〕
富山県舟橋村
全国で最も面積が小さい自治体。近年では富山市のベッドタウンとして人口、世帯数ともに大幅に増加している。子育て共助のまちづくり事業として、認定こども園、公園、子育て賃貸住宅を同じエリアに整備した。
石川県津幡町
移住定住に関する専用のポータルサイトを開設し、住宅等の補助金や子育て支援等の情報の一元化を図っており、実際の移住者の声を動画で発信している。近年ではSNSを活用したターゲットインング広告も実施しており、効果を上げていく。
石川県能美市
1週間無料で移住体験できるお試し住宅を整備し、民間企業が移住コーディネーターとして、官民一体となった支援を行っている。



能美市駅にある移住体験施設「大成の家」

りが重要である。
津幡町では、パンフレットの内容が他市町村と比較して、より効果的だと実感する。移住者以外の居住者が住宅を取得する上での補助金もあり、町外流出をさせない取り組みは本町でも重要である。
能美市は、移住の窓口や担当者も専任とすることで、移住者の悩み等も相談しやすく、移住希望者にもメリットがある。お試し移住についても空き家の活用が図られ、施策として有効だ。
先進地の事例も取り入れ、差別化を図りながら、町の魅力を向上させ、「住み続けたい」と思えるような環境づくりとこれからの施策に取り組んで頂きたい。

会津耶麻町村議会議員研修会

10月4日、西会津町で議員研修が開催され、「地域の現状と福島県会津地方振興局の取組について」を演題に受講しました。
西会津町・磐梯町・北塩原村との研修会はとても実りあるものでした。



伊那市・猪苗代町親善交流20周年事業

9月22日、長野県伊那市（旧高遠町）と猪苗代町の親善交流20周年記念式典が学びいなで行われました。

式典後、会津松平家当主松平保久氏による「高遠藩と会津藩～保科正之公が紡いだ絆～」と題した講演やパネルディスカッション、祝賀舞踊が披露されました。

